

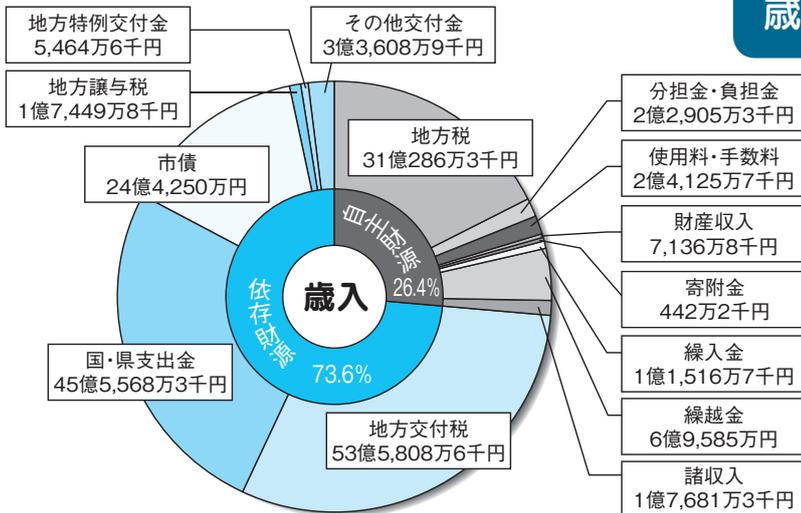
平成22年度 神埼市の決算報告

財政事情 お知らせします

市では、市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表しています。

今回は、平成22年度決算と平成23年度予算（9月補正後）の状況をお知らせします。（決算については地方財政状況調査より）

平成22年度一般会計決算 一般会計 歳出総額 **168億5,328万円** 対前年比20.8%増
 市民1人あたり歳出額 約51万円（23.3月末現在人口）



(単位：千円、%)

区分	21年度	22年度	増減額	増減率	
自主財源	地方税	3,173,213	3,102,863	△ 70,350	△ 2.2
	分担金・負担金	234,277	229,053	△ 5,224	△ 2.2
	使用料・手数料	254,546	241,257	△ 13,289	△ 5.2
	財産収入	44,212	71,368	27,156	61.4
	寄附金	115,557	4,422	△ 111,135	△ 96.2
	繰入金	208,398	115,167	△ 93,231	△ 44.7
	繰越金	404,915	695,850	290,935	71.9
	諸収入	280,952	176,813	△ 104,139	△ 37.1
依存財源	地方交付税	4,977,327	5,358,086	380,759	7.6
	国・県支出金	3,096,562	4,555,683	1,459,121	47.1
	市債	1,273,100	2,442,500	1,169,400	91.9
	地方譲与税	180,049	174,498	△ 5,551	△ 3.1
	地方特例交付金	52,191	54,646	2,455	4.7
その他交付金	348,638	336,089	△ 12,549	△ 3.6	
合計	14,643,937	17,558,295	2,914,358	19.9	

国・県支出金が大きく増加

分析 前年度を29億1,435万8千円上回る175億5,829万5千円の歳入決算額となりました。

国の臨時的な経済対策交付金やデジタル環境改善のための補助金、小中学校インフラ整備のための補助金、また、災害復旧事業に係る補助金等により国・県支出金が大きく増加しています。収入の大きな柱となっている地方交付税については社会福祉や保健衛生関係経費が増えたこと等により7.6%の増、市債が増加しているのは筑後川土地改良事業のほか、合併特例債を活用した小中学校インフラ整備やケーブルテレビ導入事業などが要因となっています。また、財産収入が増加したのは遊休地の処分等によるものです。

一方で、地方税については、景気の厳しい低迷が影響し市民税が減少、2.2%の減となりました。諸収入が大きく減少しているのは、前年度に過去出資して創設された基金の廃止による返還金があったことが要因です。

地方交付税や国県支出金等による依存財源の割合が73.6%と非常に高い水準で推移しており、国県の動向が市の財政運営に直結する状況にあるため、自主財源の更なる確保が緊急の課題となっています。

●決算収支の状況

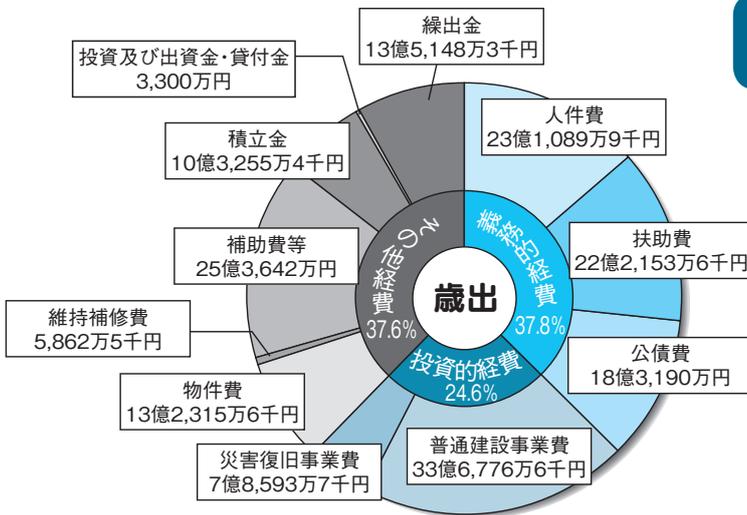
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質単年度収支
平成21年度	146億4,394万円	139億4,809万円	6億9,585万円	4億8,472万円
平成22年度	175億5,830万円	168億5,328万円	7億502万円	5億4,725万円
対 前 年 比	19.9%増	20.8%増	—	—

平成22年度の歳入は、175億5,830万円で前年度に比べ19.9%の増、歳出においても168億5,328万円で20.8%の増となりました。また、歳入・歳出の差引額は7億502万円ですが、翌年度に繰り越すこととなった事業費や、財政調整のための基金に係る取り崩し額を差し引いた実質的な収支額は、5億4,725万円となっています。

なお、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.3%となり、県内の10市平均88.3%を下回りました。この比率が高いほど自由に使える財源が少ない状態を示すこと

となります。地方交付税の増や人件費の減少などで前年度の89.6%に比べると幾らか改善されましたが、まだまだ高い水準であるといえます。

合併をして5年が経過しました。国からの合併関係の優遇措置が受けられるのは平成27年度までで、平成28年度からは普通交付税が減額されるなど厳しい財政状況が予想されます。このことを踏まえ、将来を見据えた財政運営が必要となります。



歳出総額 168億5,327万6千円

普通建設事業費が大幅伸び

分析 前年度を29億518万9千円上回る168億5,327万6千円の歳出決算額となりました。

国の臨時的な経済対策交付金を利用した市道や農道、学校施設の整備のほか、地デジ環境改善のためのケーブルテレビ導入事業、脊振地区の携帯電話環境改善のための鉄塔施設整備事業、防災行政無線整備事業等により普通建設事業費が大きく増加しました。一昨年7月末の中国・北部九州豪雨及び昨年7月に発生した梅雨前線豪雨により災害復旧事業費が増加、また、子ども手当の開始により扶助費も大きく伸びています。物件費が増加しているのは緊急雇用対策事業や地上デジタル化に伴う小中学校へのデジタルテレビの導入などが要因です。

ほとんどの項目が増加した一方、定員管理適正化計画のもと退職職員に対する新規採用職員の抑制等により人件費が減少、定額給付金の廃止により補助費等も減少しています。

支出が義務付けられ任意に節減できない義務的経費が約4割を占める状況にある中、各種施設の老朽化による改修・維持補修費やそれに係る物件費については今後益々増加していくことを見込んでいます。限られた財源の更なる有効かつ効果的な活用に努力します。

(単位: 千円、%)

区 分	21年度	22年度	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	2,340,875	2,310,899	△ 29,976	△ 1.3
	扶助費	1,758,743	2,221,536	462,793	26.3
	公債費	2,068,460	1,831,900	△ 236,560	△ 11.4
投資的経費	普通建設事業費	1,865,366	3,367,766	1,502,400	80.5
	災害復旧事業費	264,929	785,937	521,008	196.7
その他経費	物件費	1,113,731	1,323,156	209,425	18.8
	維持補修費	40,368	58,625	18,257	45.2
	補助費等	2,621,267	2,536,420	△ 84,847	△ 3.2
	積立金	547,156	1,032,554	485,398	88.7
	投資及び出資金・貸付金	32,000	33,000	1,000	3.1
	繰出金	1,295,192	1,351,483	56,291	4.3
合 計	13,948,087	16,853,276	2,905,189	20.8	

●特別会計の状況

(歳出決算額)

区 分	21年度	22年度
国民健康保険事業特別会計	35億8,386万円	36億2,945万円
国民健康保険診療所特別会計	7,214万円	8,062万円
老人保健医療特別会計	1,172万円	1,184万円
後期高齢者医療特別会計	3億1,249万円	3億1,612万円
簡易水道特別会計	543万円	361万円
下水道事業特別会計	12億8,087万円	10億3,648万円

特別会計とは？

特別会計とは、特定の収入（国民健康保険税や下水道使用料）で事業の支出が賄われている会計で、22年度末現在で6会計あります。

なお、下水道事業特別会計には公共下水道事業のほか、農業集落排水事業、特定地域生活排水事業が含まれており、長期計画の下、各事業が進められています。

●基金残高

平成22年度末の基金(預金)残高は約37億円で、住民1人あたり(23.3月末現在)約11万円となります。

(千円)

	21年度	22年度	増減額
一般会計	2,412,239	3,354,678	942,439
特別会計	283,555	305,169	21,614
合計	2,695,794	3,659,847	964,053

●市債残高

平成22年度末の市債(借金)残高は約209億円で、住民1人あたり(23.3月末現在)約63万円となります。

(千円)

	21年度	22年度	増減額
一般会計	14,966,435	15,839,800	873,365
特別会計	4,910,756	5,020,390	109,634
合計	19,877,191	20,860,190	982,999

平成23年度予算(9月補正後)の状況

【歳入】 (千円)

区 分	当 初	補 正 額	補 正 後
地 方 税	2,993,492	0	2,993,492
地 方 譲 与 税	157,001	0	157,001
地方特例交付金	55,000	0	55,000
その他交付金	294,000	0	294,000
地方交付税	4,800,000	224,325	5,024,325
分担金及び負担金	145,053	△ 86	144,967
使用料及び手数料	253,874	0	253,874
国・県支出金	2,389,496	78,052	2,467,548
財産収入	30,207	10	30,217
寄 附 金	2	0	2
繰 入 金	813,004	△ 14,095	798,909
繰 越 金	100,000	346,221	446,221
諸 収 入	202,371	8,149	210,520
地 方 債	2,624,500	△ 34,100	2,590,400
合 計	14,858,000	608,476	15,466,476

【歳出】目的別 (千円)

区 分	当 初	補 正 額	補 正 後
議 会 費	232,073	0	232,073
総 務 費	1,814,041	240,288	2,054,329
民 生 費	4,507,776	34,069	4,541,845
衛 生 費	1,107,941	11,041	1,118,982
労 働 費	238,556	32,363	270,919
農 林 水 産 業 費	1,244,449	27,361	1,271,810
商 工 費	97,995	57,118	155,113
土 木 費	742,552	192,390	934,942
消 防 費	1,018,895	3,111	1,022,006
教 育 費	1,893,930	10,735	1,904,665
災 害 復 旧 費	40,489	0	40,489
公 債 費	1,909,205	0	1,909,205
諸 支 出 金	98	0	98
予 備 費	10,000	0	10,000
合 計	14,858,000	608,476	15,466,476

【歳出】性質別 (千円)

区 分	当 初	補 正 額	補 正 後
人 件 費	2,434,457	1,171	2,435,628
扶 助 費	2,436,594	0	2,436,594
公 債 費	1,909,205	0	1,909,205
物 件 費	1,392,862	55,045	1,447,907
維 持 補 修 費	71,056	3,013	74,069
補 助 費 等	2,269,344	103,511	2,372,855
積 立 金	156,378	223,200	379,578
投資及び出資金・貸付金	32,000	0	32,000
繰 出 金	1,025,247	8,779	1,034,026
普通建設事業費	3,080,368	213,757	3,294,125
災害復旧事業費	40,489	0	40,489
予 備 費	10,000	0	10,000
合 計	14,858,000	608,476	15,466,476

【特別会計】 (千円)

区 分	当 初	補 正 額	補 正 後
国民健康保険	3,627,495	40,640	3,668,135
国民健康保険診療所	70,174	13,448	83,622
後期高齢者医療	322,551	1,290	323,841
簡 易 水 道	4,949	186	5,135
下 水 道 事 業	1,224,553	22,982	1,247,535

【基金残高】 (千円)

	当初後残高	補 正 額	補正後残高
一 般 会 計	2,698,056	266,878	2,964,934
特 別 会 計	273,310	36,241	309,551
合 計	2,971,366	303,119	3,274,485
市民1人あたりの基金残高(23.3月末現在人口)			99

【市債残高】 (千円)

	当初後残高	補 正 額	補正後残高
一 般 会 計	16,699,990	△ 34,100	16,665,890
特 別 会 計	5,226,777	0	5,226,777
合 計	21,926,767	△ 34,100	21,892,667
市民1人あたりの市債残高(23.3月末現在人口)			659

●平成22年度一般会計の主な事業

【総務企画部】

・神埼市ケーブルテレビ整備支援事業	12億7,644万円
・移動通信用鉄塔施設整備事業	1億4,324万円
・防災行政無線整備事業	1億 299万円
・新エネルギー導入促進事業	5,047万円
・神埼市長選挙及び神崎市議会議員選挙	3,258万円
・神埼市広報番組ラジオ放送事業委託	1,938万円
・マイクロバス購入事業	1,612万円
・第4回元気かんざき市民交流祭	800万円
・地域公共交通対策費	677万円
・東日本大震災被災地義援金	200万円

【産業建設部】

・市道維持、補修、新設改良事業	6億4,990万円
・筑後川下流土地改良事業負担金	6億1,856万円
・農地・農業用施設災害復旧事業	4億7,130万円
・県営ほ場整備事業元利補給補助金	2億5,603万円
・緊急雇用対策事業	2億2,704万円
・林道施設災害復旧事業	2億1,497万円
・現年度発生公共土木施設災害復旧事業	8,631万円
・ため池整備事業	6,215万円
・中山間地域等直接支払事業	4,946万円
・森林環境保全整備事業	4,514万円
・合併特例債農道整備事業	4,423万円
・クリーク防災機能保全対策事業	2,492万円
・農地・水・環境保全向上対策事業	2,283万円
・商工振興事業補助金	1,742万円
・企業誘致対策費	1,357万円



市道国営千代田西1号線

【市民福祉部】

・子ども手当費・児童手当費・児童扶養手当費	6億9,727万円
・私立、管外保育所運営事業	4億3,500万円
・脊振共同塵芥処理組合負担金	4億 269万円
・公立保育園運営事業	3億2,562万円
・障害者自立支援介護給付費	2億8,705万円
・扶助費（生活保護）	2億4,396万円
・三神地区環境事務組合負担金	2億2,192万円
・安心こども基金保育所等緊急整備事業	1億4,069万円
・西郷保育園改築事業費（児童福祉施設整備費）	7,306万円
・乳幼児及び就学前児童医療助成事業	6,436万円
・予防接種事業	5,980万円
・住宅用太陽光発電システム設置費補助金	3,980万円
・健康増進健康診査事業	2,763万円
・妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業	2,536万円
・火葬場使用料補助金	1,099万円
・小学生医療費助成事業	699万円



神埼保育園新園舎

【教育委員会】

・教育用パソコン整備事業	1億8,967万円
・教育系情報イントラ整備事業	7,060万円
・学校給食共同調理場建設事業	4,402万円
・学校テレビ地デジ化整備事業	4,321万円
・放課後児童クラブ、子ども教室推進事業	3,763万円
・通学バス運行委託料	1,746万円

有料広告

有料広告

家づくり リフォーム

新築フルオーダーの家。想いを形にしませんか？

水廻り・水・漆喰のお部屋・健康な生活に。

安心・快適な

地域密着で頑張っています！アフターメンテナンスもお任せ下さい！お見積り無料。お気軽にどうぞ♪

(株)アレスホーム TEL (0952)52-7777

乳がん・子宮頸がん検診の日程を追加します

がん検診推進事業のため、検診日程を追加することとなりました。

この機会を是非ご活用ください。

なお、乳がん検診については、1日当たりの受診可能人数に制限があるため、予約制となっています。

希望される方は、お手数ですが、下記までご希望の日程をお知らせください。

子宮頸がん検診については、ご希望の日程に直接会場にお越しください。



●子宮頸がん検診●

【対象者】 20歳以上の女性（平成24年3月31日現在）

期 日	場 所	内 容	受付時間	自己負担
11月18日（金）	千代田町保健センター	視診・内診・ 子宮頸部の細胞診	9：45 ～10：45	500円
11月20日（日）	神埼町保健センター			

●乳がん検診●

【対象者】 40歳以上の女性（平成24年3月31日現在）

【人 数】 1日あたり 40歳代・・・10人 50歳以上・・・40人

期 日	場 所	内 容	受付時間	自己負担
11月18日（金）	千代田町保健センター	マンモグラフィと 視触診の併用検診	※下記参照	40歳代： 1,500円
11月20日（日）	神埼町保健センター			
11月21日（月）				40歳代：2方向 50歳以上：1方向

※11月18日（金）は午前中及び夜間検診、11月20日（日）・21日（月）は午前中みの検診となります。

午前中の検診・・・受付時間 40歳代：8:30～8:45 50歳以上：9:00～10:00

夜間検診・・・受付時間 18:00～19:30（年齢に関係なく）

ーご注意くださいー

* 次のような方は乳がん検診を受けることができません。

- ・ 妊娠中または妊娠している可能性がある方、または授乳中の方。
- ・ 乳房にシリコンを入れている方や心臓のペースメーカーを入れている方。
- ・ 現在、乳腺の治療をされている方。

* マンモグラフィ検査では乳房を挟んでレントゲン撮影をするため、乳腺の発達した方は、痛みを感じる場合があります。

◎申込・問い合わせ先

神埼市役所 保健環境課 ☎51-1234

有料
広告

有料
広告

和田記念病院（内科・消化器内科・通所介護）

佐賀県神埼市神埼町尾崎 3780 ☎0952-52-5521 FAX 0952-53-5567

介護老人保健施設うぶすな（入所・短期入所・通所リハビリテーション）

うぶすな居宅介護サービス

佐賀県神埼市神埼町永歌 1021 ☎0952-52-8990 FAX 0952-52-3290

和田医院（内科・胃腸科内科・小児科）

佐賀県神埼市神埼町神埼 293 番地 ☎0952-52-2021 FAX 0952-53-3993

ごんどう耳鼻咽喉科（耳鼻咽喉科・アレルギー科）

佐賀県神埼市神埼町田道ヶ里 2226-1 ☎0952-55-7001 FAX 0952-55-7002



社会保険料（国民年金保険料）控除証明書 が発行されます

～年末調整・確定申告まで大切に保管を！～

国民年金保険料は所得税及び住民税の申告において全額が社会保険料控除の対象となります（その年の1月1日から12月31日までに納付した保険料が該当します）。

この社会保険料控除を受けるためには、支払ったことを証明する書類の添付が義務付けられていますので、平成23年1月1日から9月30日までの間に国民年金保険料を納付された方に対し、「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」が11月上旬までに日本年金機構から送付されます。年末調整や確定申告の際には必ずこの証明書（又は領収証書）を添付して下さい。なお、10月1日から12月31日までの間に今年はじめて国民年金保険料を納付された方には、来年の1月下旬に送付されます。

◎問い合わせ先

日本年金機構佐賀年金事務所
☎31-4191



ご家族の国民年金保険料を納付された場合も、納付されたご本人の社会保険料控除の申告に加えることができますので、ご家族あてに送られた控除証明書を添付して申告してください。

意見箱質問への回答

◆臨時職員の採用について匿名の質問がありましたので、回答します。

神崎市臨時職員（一般事務）の採用については、毎年2月の市報で公募し、3月に総務課で一括して面接試験を行い、成績上位者から各部署で採用しております。

面接評価方法の説明及び受験者本人点数の公表については、総務課人事係に個別にお尋ねください。

◎問い合わせ先

神崎市役所 総務課
☎37-0100



<国保事業>日帰り人間ドックのお知らせ

対象者

- ①神崎市国民健康保険に加入されている方
- ②平成23年4月1日現在で40歳以上の方
- ③国民健康保険税を完納されている世帯の方

定員

45人（申込順）※定員になり次第締め切ります。

検査項目

胸部X線直接撮影、心電図、肺機能、胃透視または胃カメラ、腹部超音波、眼底検査、便潜血、血液検査など

検査料金

個人負担 11,700円 ※婦人健診、その他の検査は別料金

申込期間

11月7日（月）～18日（金）

※電話での予約もできますが申請が必要です。

印鑑を持参の上、申請してください。

検査日

平成23年12月から平成24年3月までのうち受診者が希望する日・月曜日から金曜日（祝祭日除く）・月に1～2回行われる土曜日

検査時間

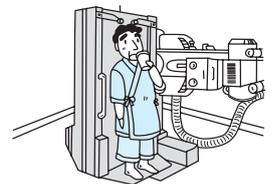
8:30～15:00（受付時間 8:00～8:30）

検査場所

成人病予防センター（佐賀市）

◎申込・問い合わせ先

神崎市役所	市民課	☎37-0115
千代田総合支所	市民福祉課	☎44-2732
脊振総合支所	市民福祉課	☎59-2111



広告

2011

犯罪被害者支援フォーラム

～被害者に必要な支援とは～

11月13日(日) 13:30～17:00(13:00開場)

佐賀勤労者総合福祉センター「メートプラザ佐賀」
佐賀市兵庫町藤木1006番地1 ☎0952-33-0003

入場
無料



11月25日～12月1日は、犯罪被害者週間です。

第1部 講演

この悲しみの意味を知ることができるなら
～世田谷事件・喪失と再生の物語～

『悼む心がいのちを繋ぐ』入江杏さん

第2部 トークセッション

未解決事件をめぐって

入江杏さん（絵本作家・世田谷事件被害者遺族）
川崎政宏さん（弁護士・あかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ理事長）
藤林武史（精神科医・被害者支援ネットワーク佐賀VOISS理事長）

佐賀県

http://www.pref.saga.lg.jp/

お問い合わせ

被害者支援ネットワーク
佐賀VOISS
事務局: 0952-33-2130

主催

佐賀県・佐賀県警察本部・
特定非営利活動法人
被害者支援ネットワーク佐賀VOISS

有料広告

有料広告